

既存住宅のリノベーションによる 育児中女性の再就職活動支援拠点の 創出に関する実証的研究

—第一報 再就職活動の実態を踏まえた事業概略の提示—

Empirical studies on creation of the reemployment activity support base
of the woman during the child care by the renovation of the existing house
—Part1 the presentation of the business outline on the basis
of the actual situation of the reemployment activity—

赤松 瑞枝
Mizue AKAMATSU

要 旨

本研究は、再就職を希望する育児中女性を対象として、その活動を支援する事業を展開し、そのための拠点を既存住宅のリノベーションにより創出することを目的としている。

本報告では、研究の進め方を示すと共に、文献研究と既存事業の分析及び考察結果を踏まえ作成した、事業の概略と提供するサービスの試案を提示した。

本研究で実施する事業は、家庭環境に関連した課題を解決するための支援を行うこと、並びに、ビジネススキルやキャリアプラン及び対象者同士の交流機会充実させるための支援を通して、再雇用に適した人材を育成することを目的としている。支援の方向性やサービス内容の選定にあたっては、既存事業とは異なるアプローチも多く採用している。具体的には、家事負担軽減の支援、家族の理解・協力を得るための支援、活動中の女性及びその家族とのネットワーク構築の支援に力を入れている。すなわち、既存事業が提供するサービスの利用では解消されにくいニーズを満たすことが出来るという点で、意義ある取り組みになると考えられる。

キーワード：リノベーション、再就職活動支援、地域拠点、事業概略

1. はじめに

(1) 研究の目的

本研究は、リノベーションを施した既存住宅を利用し、再就職活動を実施あるいは検討している育児中の女性に有益な支援及びサービスを提供する場（以下、「再就職活動支援拠点」あるいは「拠点」とする）を創出することを目指す。それにより、既存住宅有効活用と労働力人口確保に資する一方向性を示すことが目的である。

なお、先行研究を概観すると、近年では「リノベーション」が「リフォーム」と同義で用いられることが少なくない。しかし文献に「古い部分の補修や内外装の変更程度にとどまるリフォームに対し、増築・改築や建物の用途変更など、資産価値を高めるための改造をさす」⁽¹⁾と示されるように、本来両者は区別されるべきである。したがって本研究では「用途変更や機能向上を伴う建築物の修理や改造」を「リノベーション」、「用途変更や機能向上を伴わない建築物の増築や修繕及び模様替え」を「リフォーム」とそれぞれ定義し、両者を使い分けることとする。

(2) 社会的背景

我が国では、環境保全の必要性や人口の減少、消費活動の停滞などを背景に、20世紀の主流になっていた、つくっては壊すフロー消費型から、既存のものを長く有効に使うストック活用型へと、社会構造の移行が求められている。

住宅政策においては、「住政策基本法」⁽²⁾（平成18年6月制定）でストック重視の姿勢が打ち出された。さらに「新成長戦略」⁽³⁾（平成22年6月閣議決定）及び「日本再生戦略」⁽⁴⁾（平成24年7月閣議決定）では、平成32年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を20兆円まで倍増させると共に、良質なストックの形成を図ることが提示された。

とは言え、実際には既存住宅活用の阻害要因が少なくなく、政府が示す目標通りの市場整備は容易ではないとの指摘がある⁽⁵⁾⁽⁶⁾。具体的には中古住宅の流通シェアやリフォーム市場の規模が欧米に比べてかなり小さいこと^{注1}、中古住宅の価格評価について改善指針が提示された段階であり、具体的な動きとして定着するまでに時間を要すること、消費者の中古住宅に対する心理的抵

注1 全住宅流通量（既存流通+新着着工）に占める既存住宅の流通シェアは日本（2008年）が13.5%に対して、アメリカ（2006年）77.6%、イギリス（2006年）88.8%、フランス（2006年）66.4%となっており、我が国における既存住宅の流通シェアが欧米に比して著しく小さいことが分かる。また住宅投資に占めるリフォームの割合（2007年）は、日本27.3%に対して、イギリス54.5%、フランス50.4%、ドイツ62.0%である（以上、文献7）

既存住宅のリノベーションによる育児中女性の再就職活動支援拠点の創出に関する実証的研究
抗感や構造・性能への不安が非常に大きいことなどが、その要因として挙げられている。

この現状を鑑みると、既存住宅流通市場の整備・促進にあたっては、住宅の用途を居住目的に限定せず、リノベーションも視野に入れて活用の方向性を幅広く検討することが必要になると思われる。そこで本研究は、既存住宅のリノベーションによる活用の可能性及び有効性を検証することとした。変更後の用途決定にあたっては、育児中女性の再就職活動支援に着目した。なぜならば育児中の女性は、少子高齢化の影響によって、今後大幅に労働力人口の減少が見込まれている我が国において、労働力として期待されているにも関わらず、就業継続や再就職をしにくいという現状があるからである⁽⁸⁾。

「日本再生戦略」には、25-44歳の女性の就業率を、平成32年までに閣議決定当時（平成24年）の66.6%から73%にまで引き上げることが明記されている。実際にこの値は上昇しているものの、その要因を分析すると、女性の未婚率及び初産年齢の上昇が主となっている⁽⁹⁾。しかし少子化に歯止めを掛けつつ就業率を上げていかなければ将来にわたって活力のある経済や社会を維持していくことが出来ない。また、女性の労働市場参加が進むと労働力人口の減少をかなりの部分緩和できることが厚生労働省の試算により示されている⁽¹⁰⁾。したがって、育児後の女性の再就職率を高めることは今後の重要な課題になると言える。そしてその解決にあたっては、家事や育児の負担が重いために求職活動をあきらめざるを得ないといった現状を改善し、育児中女性の社会復帰を支援するシステム作りが必要であると考え、その一端を本研究で構築・提案することにした。

（3）先行研究の動向と本研究の位置付け

本研究内容に関連する先行研究としては、建物のリノベーションに関する研究と、育児中女性の再就職に関する研究が挙げられる。

前者については、企業寮を複合施設（シェアハウス・オフィス・商業店舗）に⁽¹¹⁾、住宅や事務所ビルを小規模保育所に⁽¹²⁾⁽¹³⁾、中古海運コンテナを事務所と住宅に⁽¹⁴⁾、といった事例を取り上げた研究がある。そして地域との調和を図ったデザインを実現したこと、地域交流や多世代コミュニケーションの場を提供したこと、建物全体のバリューアップを実現したことなどの面でリノベーションの実施が有意義であったことが指摘されている。また、中園ら⁽¹⁵⁾は、農家住宅納屋の再生プロジェクトに参画し、耐震診断に基づく耐震補強や改修コスト削減方法の提案を行い、学童保育施設への改修計画策定及び実施設計を担当した経緯を紹介している。そして耐震診断実施の重要性と共に、ボランティアによる施工参加方式の導入等がコスト削減にあたって有意義であったことを示している。さらに山本らの研究⁽¹⁶⁾では、木造平屋建て住宅や既存保育所、空き店舗を利用して地域型つどいの広場を設置する山口市の事業を紹介し、条件に適合する空き家を確保する

までに時間と手間を要すること、乳幼児が安全に広場を利用するために内装と水回り設備の回収は不可欠であること、既存建物の平面構成を変更すると改修費が高額になること（県から支給される補助金の金額を上回る）、などの知見を得ている。しかし本研究のように既存住宅を育児中女性の再就職活動支援拠点へとリノベーションし活用する試みは管見の限りみられない。

後者の研究では、子育て中の就業女性に対するアンケート及びヒアリング調査を実施し、再就職を実現するまでの経緯を分析・考察しているものが多い。的場⁽¹⁷⁾は、勤め先の選択理由に着目し、再就職を経験している女性の多くは、仕事内容よりも育児との両立のしやすさを優先する傾向が強いことを報告している。そして両立支援制度の設置促進や再就職支援を、行政や企業が検討し活性化させていくことが必要と指摘している。また、奥津は子育て後の最初の再就職では、居住地域内の中小規模の事務所が多く選択されていることから、再就職の実現には、中小企業など地域の中事業所が果たす役割が大きいこと⁽¹⁸⁾、はじめての再就職での働き方には、非正規労働という働き方が育児中女性の生活実態に合いやすく、非正規労働の枠を拡大していくことが重要であること⁽¹⁹⁾、などを明らかにしている。その他、保育園や学童保育の量及び質の充実や再就職に結びつく講座の開催、スキルアップの支援、家事や子育てサポート、働きやすい職場づくりや男女間の処遇及び賃金の是正が、行政に対して望まれていることを示した研究⁽²⁰⁾や、女性の再就職率の低さの要因として、自分の人生における職業生活の位置づけが脆弱であること、仕事のブランクによって様々な職業能力が低下し、企業の雇用ニーズとの間にギャップが生じていることを指摘した研究⁽²¹⁾がある。これらの研究では課題解決の方向を社会構造や育児中女性の価値観というソフト面の整備に求めており、拠点を創出して支援サービスを提供する、いわばハード面の整備によって解決を試みようとする本研究とは方向性が異なる。

以上より、本研究はリノベーションによる既存住宅の有効活用と、育児中女性の再就職活動支援の双方に、これまでにない視点から解決策を提供する研究として位置づけることができる。

2. 研究の方法

前述した目的を達成するために、本研究では育児中女性の再就職支援事業（以降、「支援事業」あるいは「事業」とする）を展開する。先行研究や既存事業の分析、現状把握のための新規調査の実施と分析によってデータを収集、事業計画を立て、モデル事業を実施し、モデル事業の評価と改善点を提示する。その後発展的課題として、本事業を展開、拠点創出の実現を目指す。

上記を具体的に示したのが図1である。本研究は〈準備〉、〈検討〉、〈事業計画案〉、〈試行案〉の四段階で進めていく予定である。

〈準備〉段階では、まず文献研究によって、育児中女性の再就職活動の実態を把握・分析して

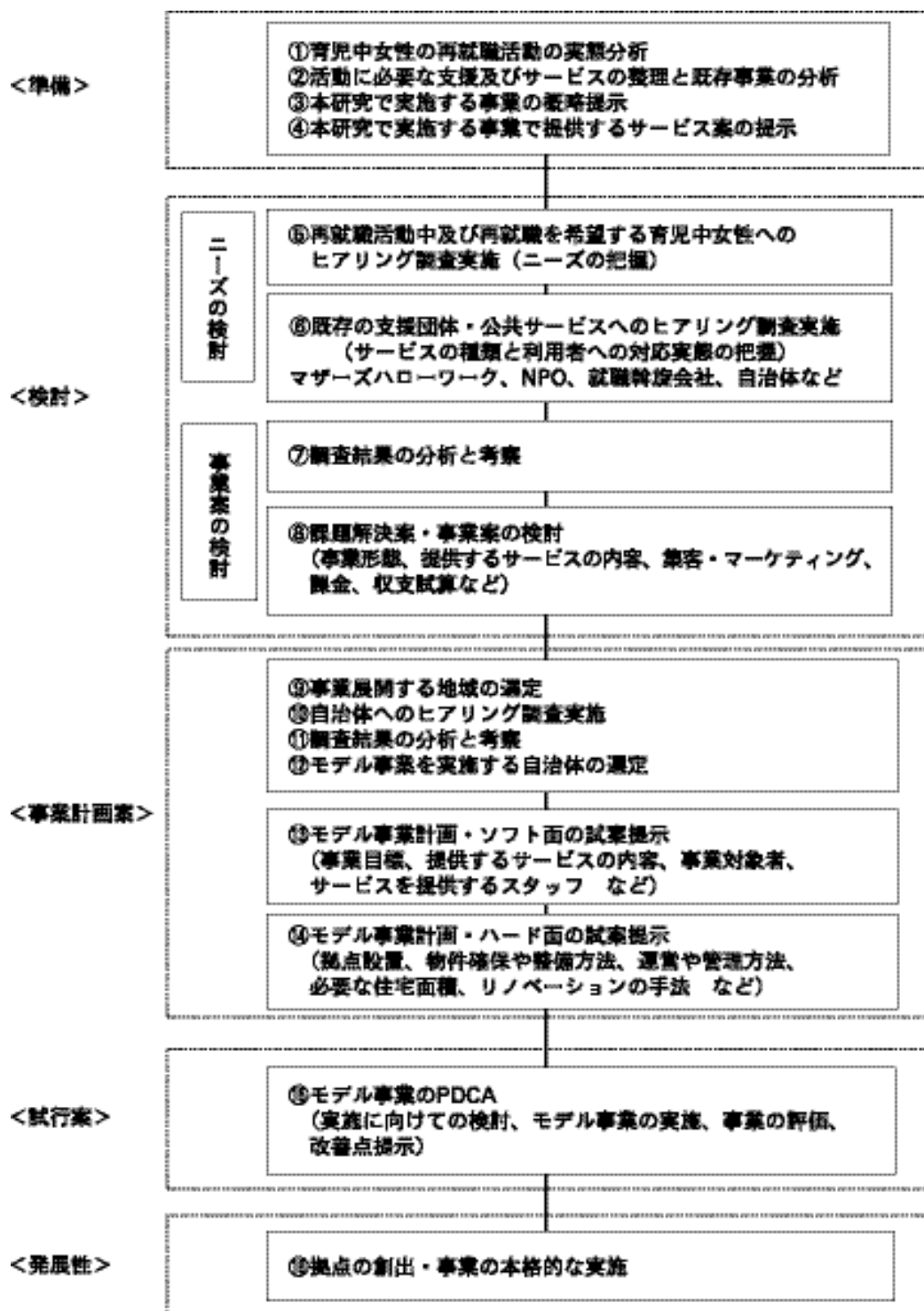


図1 研究の方法

ニーズや問題点を明らかにする（図中①）。次に再就職活動に必要な支援とサービスを整理。既存事業で実施されていることと、されていないことを明らかにする（図中②）。さらにこれらを踏まえて本研究で実施する事業の概略を提示し（図中③）、提供するサービスの試案を示す（図中④）。

＜検討＞段階では、ニーズの検討と事業案の検討を行う。ニーズの検討では、再就職活動中及び再就職を希望する育児中女性を対象としたヒアリング調査（図中⑤）と、既存の支援団体や公共サービスを対象としたヒアリング調査（図中⑥）を実施する。事業案の検討では、まず調査結果の分析と考察を行う（図中⑦）。そして得られた知見をもとに、事業形態や提供するサービスの内容、集客・マーケティング、課金、収支試算など、課題解決案及び事業案の検討を行う（図中⑧）。

＜事業計画案＞段階では、まず育児中女性の有業率や雇用者率及び年齢別就業率と地域別の待機児童数といった統計データを用いて、全国の中から支援事業を展開する地域・自治体の選定を行う（図中⑨）。次に抽出した地域・自治体の行政関連部署の職員に対して、事業実現の可能性を問うためのヒアリング調査を実施し（図中⑩）、調査結果の分析・考察を行う（図中⑪）。そしてその結果を踏まえて、ケーススタディとしてのモデル事業を実施する自治体を選定し（図中⑫）、事業目標や提供するサービスの内容、事業対象者やサービスを提供するスタッフなどのモデル事業計画・ソフト面の計画試案（図中⑬）と、拠点設置方法、物件確保や整備方法、運営や管理方法、必要な住宅面積、リノベーションの手法などのモデル事業計画・ハード面の計画試案（図中⑭）をそれぞれ提示する。

最後に＜試行案＞段階では、選定した地域・自治体の行政関連職員やスタッフなど関係者とともにも、モデル事業実施に向けた詳細な検討を行った上で、実際にモデル事業を展開し、その過程や結果を評価し、改善点の提示を行う。すなわち PDCA を回して事業内容の向上を目指す（図中⑮）。

なお、以上の結果を踏まえて、育児中女性の再就職活動支援の拠点を創出し、支援事業を本格的に実施することを、＜発展性＞段階として位置づける（図中⑯）。

本報では、＜準備＞段階について述べ、事業の概略と提供するサービスの試案を提示する。

3. 再就職を目指す育児中女性に必要な支援

本項では、統計データや各種調査の結果等を用いて育児中女性の再就職活動の実態を明らかにすると共に、再就職活動に必要な支援とサービスについて整理する。

(1) 再就職活動にあたっての気がりと行った準備

産業構造基本調査（平成 24 年）によると、25-44 歳の育児中女性 5,488,700 人のうち、47.6% (2,613,100 人) が就業していない。このうち 6 割 (1,566,800 人) が再就職希望を持っているものの、実際に求職活動をしているのは、その 1/4 (400,500 人) にすぎない。求職活動をしない理由には、家事・育児の負担が重いこと (75.6%) や、適当な仕事がないこと (29.6%)、スキル低下により再就職する自信がないこと (15.5%) が挙げられている⁽²²⁾。

また、再就職活動を予定・希望する女性の多くが、再就職にあたり「希望の条件・時間で働けるか」(70.4%) どうかを気にしている (図 2-1)。その他、「希望の仕事が見つかるか」(45.1%)、「子育てと両立できるか」(41.1%)、「子どもが病気の時対応できるか」(34.2%) など気になりなこととして指摘している⁽²³⁾。

再就職を実現させた女性も様々な準備を行っていることが明らかにされている⁽¹⁸⁾。図 2-2 より、最も多い準備は「家族の理解を得るための話し合い」(85.8%) であり、話し合いの相手は「夫」が 84.3% を占める。また「会社情報等働き先に関する情報収集」(85.4%) も同程度に多くの女

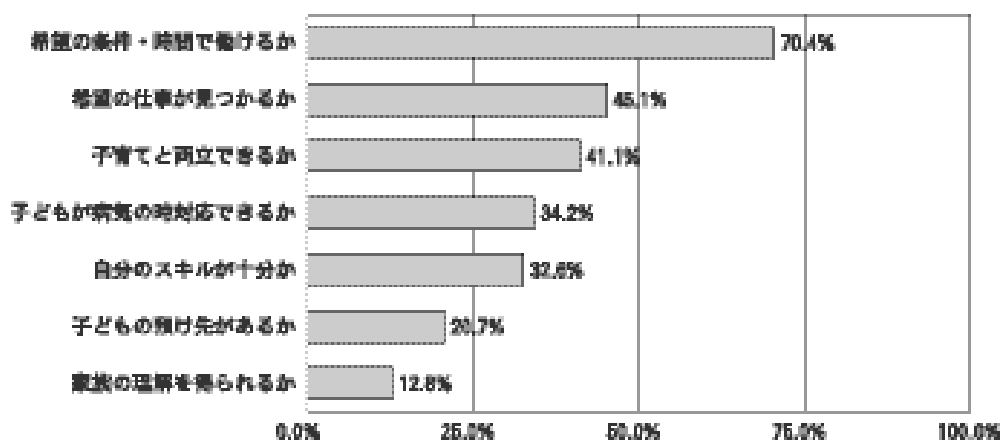


図 2-1 再就職にあたり気になること

出典：NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション「再就職希望の女性と雇用側の意識格差に関する調査結果」p.4 より筆者作成

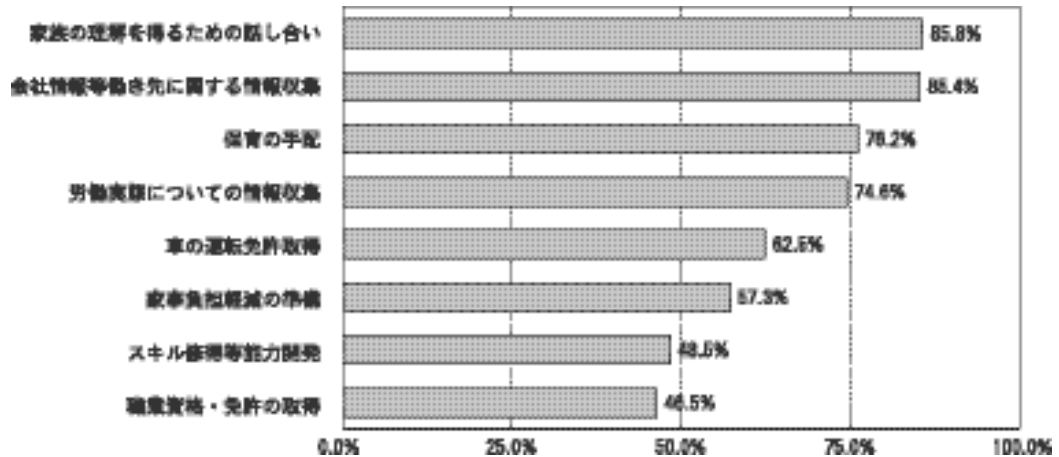


図2-2 再就職にあたり行った準備

出典：奥津眞里「子育て後の女性の再就職—課題とその解決—」p.4より筆者作成

性が行っている。その他の準備としては「保育の手配」(76.2%)、「労働実態についての情報収集」(74.6%)、「車の運転免許取得」(62.5%)、「家事負担軽減の準備」(57.3%)が半数を超えており、「スキル修得等能力開発」(48.5%)や「職業資格・免許の取得」(46.5%)よりも多く挙げられている。

以上の結果、再就職活動にあたっては、①家族の理解を得ることの難しさ、②家事・育児との両立のしにくさ、③スキル不足克服の難しさ、④希望に合う就職先を見つけることの難しさ、という問題が生じることが明らかとなった。そこで次項ではこれら4種類の問題についての実態把握と分析を行う。

(2) 再就職活動の問題

1) 家族の理解を得ることの難しさ

宮野・森は、夫が「家事や育児は女性がやるもの」と考え、妻の就労に消極的であったり、仕事をすることは認めても家事や育児を全面的に(場合によっては完璧に)妻が行うことを、就労に当たっての条件としたりすることが少なくないことを、ヒアリング調査によって示している⁽²⁴⁾。

他方、奥津は、再就職活動中に心理面での援助者がいた女性(68.2%)^{注2}は、いなかった女性(31.8%)^{注3}よりも再就職後の仕事内容や職場環境、家庭との両立状況などについて、非常に高い

注2 そのうち7割以上が「夫に支えてもらった」と回答している。

注3 そのうち8割超が「心理面での支えになる人が必要だった」と回答している。

既存住宅のリノベーションによる育児中女性の再就職活動支援拠点の創出に関する実証的研究満足度を得ている（統計的有意差あり）ことを示している⁽¹⁹⁾。

以上より、女性の再就職及び就業の継続にあたって、家族の理解や協力を得ることは重要であり、家族間の話し合いだけでは理解を得にくい場合には、専門家や経験者のフォローやアドバイスが必要になると考えられる。

2) 家事・育児との両立のしにくさ

これは一つには性別役割分担意識によるものと考えられる。我が国では子育てが一段落したと意識しても、妻であり母である女性が依然として家事や家族の生活全般の管理という家庭責任を担うことが多い⁽²⁵⁾。

もう一つは男性の就労時間の長さによるものである。社会基本調査⁽²⁶⁾は、子育て期の夫^{注4}（末子就学前）の一日における仕事時間が9時間48分、通勤時間が1時間17分であるのに対し、家事時間は10分、育児時間は18分にすぎないことを示している^{注5}。仮に夫が家事や育児を分担する意思を持っていたとしても、職務に追われ、携わることは困難である。したがって、育児中の女性は、子育て・家事と仕事の両立を実現できる働き方を強く意識せざるを得ないのである。

とは言え、妻の再就職に積極的な理解がある夫は、そうでない場合と比べて家事育児参加する割合、特にこどもが急病の時に協力する割合が高いこと、夫の積極的な協力を得ている妻は、再就職後の仕事に対するやりがいや充実感が非常に高いことが調査により明らかにされている⁽²⁰⁾。前述の結果とも併せて考えると、再就職を希望する女性のみならず、その夫に対しても必要に応じて面談やセミナーを実施し、夫婦が協力して家事や育児に携わり、双方が納得できるワークライフ・バランスを作りあげられるよう、フォローしていく必要があると思われる。

3) スキル不足克服の難しさ

退職期間中はビジネススキルが低下することが多く、特に育児に従事している間はそれが著しい。そのため再就職にあたっては、適宜スキルアップを図る必要があるが、このスキル習得に関して、再就職希望女性と雇用側に明快な意識格差があることが報告されている⁽²³⁾。

図3に示すように、「コミュニケーション能力」と「ビジネスマナー」における差が際立つ他、「人事・労務・総務関連の知識と資格」、「データをまとめるスキル」、「プレゼンテーション能力」、「情報処理・プログラミングスキル」についても、雇用側が重視しているにも関わらず、女性は必要性をほとんど認識していない。

注4 調査用語の解説において「配偶者と30歳未満の無業の子どもがいる者」と定義されている。

注5 いずれも週総平均時間である。

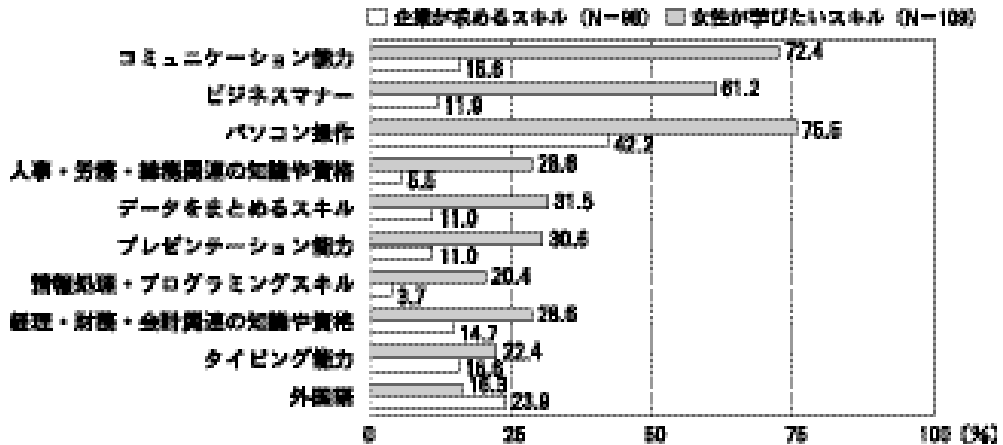


図3 企業が求めるスキルと再就職希望女性が学びたいスキルの比較（複数回答）

出典：NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション「再就職希望の女性と雇用側の意識格差に関する調査結果」p.4より筆者作成

4) 希望に合う就職先を見つけることの難しさ

育児中の女性は就職先の勤務条件として、「通勤時間30分未満」（61%）、「完全週休二日制」（76%）、「日曜定休」（76%）、「土曜定休」（65%）、「残業ほとんどなし」（54%）を多く選ぶ傾向にあることが明らかにされている⁽²⁰⁾。子育てをしながら働く場合、子どもの体調不良などにより、急な欠席・早退・遅刻をせざるを得ない時がある。また勤務可能な時間帯が子どもの預け先の運営時間に左右されることから、残業がしにくい、特定の曜日あるいは時間帯でしか働くことが出来ない、遠方への通勤が難しいといった制約を受けるため、応募可能な求人先が非常に限定されると推察される。

求人情報の入手方法については、「非公開情報を利用する」（43%）が最も多いことが示されている⁽²⁰⁾。これは「知人の紹介」や「以前の勤め先からの紹介」といったいわゆる口コミの情報の利用である。次いで「ハローワークに通う」（23%）、「新聞の折り込みを利用する」（20%）となる。これに対して「インターネットを利用する」（3%）、「求人情報誌を利用する」（5%）は1割にも満たず、一般的な就職活動では必須となっているインターネット上の求人サイトが、ほとんど利用されていないことが特徴的である。

そこで筆者は、女性限定の転職サイトを利用し、育児中女性が応募可能な求人情報の検索を試みた。検索にあたって、職種は、再就職先として選択されることが多い「事務」関連と「サービス」関連に限定した。また「残業が少ない（20時間未満）」、「フレックス勤務が可能」、「週休2日制」を絞り込み項目とし、それらを組み合わせて「残業が少なくフレックス勤務可能」（条件1）、「残業が少なく週休2日制」（条件2）、「週休2日制でフレックス勤務が可能」（条件3）、

既存住宅のリノベーションによる育児中女性の再就職活動支援拠点の創出に関する実証的研究

「残業が少なく、週休2日制且つフレックス勤務可能」(条件4)との条件を設定し、この条件で絞込が可能となったa社⁽²⁷⁾とD社⁽²⁸⁾で検証した。勤務地域は総求人数の最も多い関東圏とした。

その結果、表1に示すように、「事務」関連の職種で条件1を満たす求人情報は、a社158件(16.0%)、D社49件(5.1%)となり、非常に限定される。また条件2はa社12件、D社5件、条件3はa社4件、D社0件、条件4はa社4件、D社0件となり、フレックス勤務を希望すると、条件を満たす求人がさらに少なくなることが示される。この傾向は「サービス」関連の職種に関しても同様である。ちなみに雇用形態を「パート・アルバイト」に限定すると、いずれの条件でも該当する求人情報はほぼ0件となる。以上より、育児中の女性が希望することの多い条件で勤務可能な求人を、インターネット上で検索することは非常に難しいことが明らかとなった。

このように乳幼児期及び学童期の子どもを育てている女性は、子どもの体調や保育・教育環境に働き方を左右されがちであるが、子どもの成長に伴って制約が少なくなり、残業や休日出勤が可能になるなど、就労条件が変化することも事実である。奥津の調査では、はじめての再就職では、通勤時間30分以内、パートタイムで働くといった形が選ばれるが、その後家庭や家族の状況が変化すると、正社員として働く女性が増加することが明らかにされている⁽¹⁹⁾。

さらに雇用側も、契約社員やパートタイマーといった短期間契約で比較的責任の少ない形態での雇用のみならず、正社員(役付も含めて)での雇用を想定しているケースが少なくないことも示されている⁽²³⁾。図4より、「正社員：係長主任クラス」の雇用想定が21.9%、「正社員：課長クラス」の雇用想定が13.8%ある。しかも部長クラスや役員クラスの採用を想定する企業も少数ではあるが存在する。それにも関わらず、再就職活動中の女性は、雇用形態の希望について「希望無し」(38.5%)、「正社員：役職なし」(34.9%)、「派遣社員」(15.1%)としており、雇用側の想定と大きく異なることが明らかである。

この結果からは、まず、企業等が求める中途採用者の人物像が、再就職希望者に伝わっていないということが読み取れる。就業にあたって求められるスキルについても同様の傾向があること

表1 育児中の女性が希望すると想定される条件で絞込をかけた時の求人数の変化

単位：人

職種	女性専用 転職サイト	残業少ない 週休2日	フレックス勤務 週休2日	残業少ない フレックス勤務	残業少ない 週休2日 フレックス勤務
事務関連 職種	a社(N=987)	158(12)	12(0)	4(0)	4(0)
	D社(N=961)	49(1)	5(0)	0(0)	0(0)
サービス 関連職種	a社(N=1000)	22(1)	2(0)	5(1)	2(0)
	D社(N=964)	107(4)	10(1)	2(1)	1(1)

()内の数字は、雇用形態を「パート・アルバイト」に限定した場合の求人数を示す。

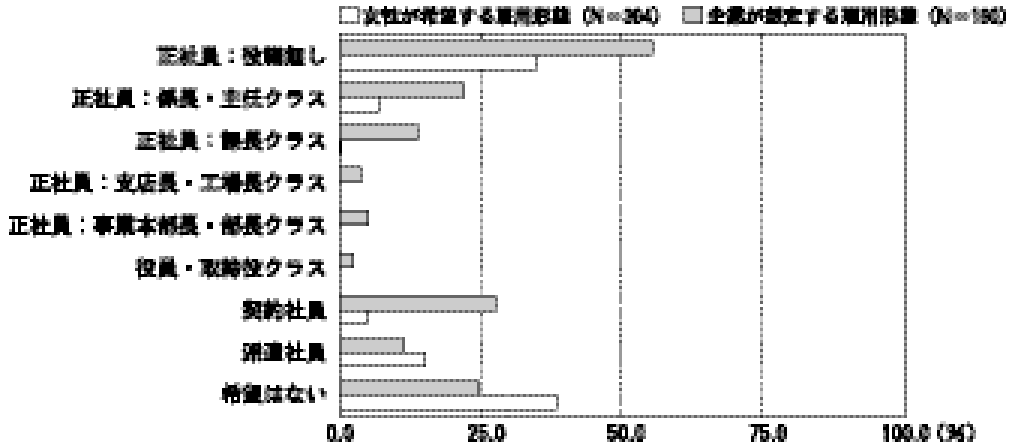


図4 企業が想定する雇用形態と再就職希望女性が希望する雇用形態の比較（複数回答）

出典：NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション「再就職希望の女性と雇用側の意識格差に関する調査結果」p.5 より筆者作成

から、現状のままでは採用にあたって雇用者・求職者双方の不利益になりかねない。したがって雇用側の希望を丁寧に把握し、求職者へ確実に情報発信することが重要な支援となろう。

次に、再就職の機会を広げるためには、女性側が中長期的視点でのキャリアプランも構築した上で採用試験に臨むことが求められると言える。活動している時点でどのような働き方が可能かに加えて、3年、5年、10年という経年変化とともに家庭環境がどのように変化するか、それに伴ってどのような働き方を望むか、ということも検討しておく必要がある。そのためには、限定的な働き方は永続的な条件ではないこと、再就職後に就業継続を望むのであれば、中長期的な視点で自らの働き方と家庭との関係を考え、ライフステージに合ったキャリアプランを策定する必要があること、を女性に対してアドバイスすることが重要であろう。

（3）再就職活動中女性に必要な支援とサービス

1) 実態分析結果から示される支援とサービス

前項の分析結果を基に、再就職活動を行う育児中女性に必要な支援と、それらを実現するために提供すべきサービスについてまとめる。必要な支援は「家庭環境関連」の支援と「就労環境関連」の支援及び「同志との交流」に三分される。

まず「家庭環境関連」では、①家事負担を軽減させること、②育児負担を軽減させること、③家族の理解や協力を得ることが求められる。

家事負担軽減に対しては、食材宅配や家事代行などのサービスのうち、女性の居住地域内で利

既存住宅のリノベーションによる育児中女性の再就職活動支援拠点の創出に関する実証的研究
用可能なものに関して適切な情報提供を行うこと、セミナーやワークショップを行って、家事の
行われ方の実情を分析すると共に、自己負担・家族の協力・サービス利用の配分について考える
機会を提供することが必要になる。

育児負担軽減に関しては、保育所や学童保育、病児・病後児保育、ファミリーサポートなどの
サービスのうち、女性の居住地域内で利用可能なものに関して適切な情報提供を行うこと、セミ
ナーやワークショップを行って、保育園の選び方や子どもとの接し方、幼稚園や学校行事・PTA
とのかかわり方など、仕事に従事するゆえに悩みがちな問題に関して、自分なりの解決策が見出
せるようにする機会を提供すること、セミナーやワークショップへの参加中及び採用試験受験中
に子どもを預かることが必要になる。

家族の理解や協力を得ることについては、夫婦で参加するカウンセリングやセミナーを実施す
ることによって、夫婦間で相談したり、夫の理解を促進したりする機会を提供し、女性側のニー
ズを満たすことが必要になる。

次に「就労環境関連」では、④キャリアプランの策定を行うこと、⑤スキルアップの支援を行
うこと、⑥就職先を斡旋することが求められる。

キャリアプラン策定に関しては、面談やカウンセリング、セミナー、ワークショップなどの実
施により、短期的・中長期的両視点からプランを策定すること、就労条件を検討すること、希望
に即した業界や職種・スキルを選定すること、スキルアップ計画を作成することが必要になる。

スキルアップ支援に関しては、雇用側が中途採用者に求める条件や能力・就業形態などにつ
いての情報を提供すること、講座やセミナー、ワークショップ、カウンセリングや面談などの実施
によって、ビジネススキルアップと採用試験対策を行うこと、集中して学習などが可能な学習ス
ペースを提供すること、職場体験やインターンシップの機会を提供することが必要になる。

就職先斡旋に関しては、育児中女性のニーズに対応した求人情報を提供すること、求人側と雇
用者側のマッチングを行うこと、ニーズに対応した求人を開拓することが必要になる。

最後に再就職を目指す女性同士が意見や情報を交換する場を提供すること、すなわち「同志と
の交流」も欠かせない支援として指摘できる。再就職活動中には同じ環境にある仲間の存在が心
理面の支えになっていること⁽¹⁸⁾、再就職を目指す女性を支援するS女子大学再チャレンジ支援
講座の受講者から、「先生方と話す機会や受講者との交流が良かった」「一番良かった点は受講生
と話せたこと」という意見が多く挙げられていること⁽²⁴⁾から、精神的にフォローしあえる仲間作
りや、ネットワーク構築の重要性が示される。

2) 既存の再就職支援事業が提供する支援とサービス

前項でまとめた支援とサービスの、主たる既存再就職活動支援団体^{(29)~(38)}における実施状況を
まとめたのが表2である。表より、既存支援団体は、就労環境関連サービスの実施状況により、

就職斡旋を重視してサービスを展開している団体（斡旋型：3団体）と、キャリアプラン策定やスキルアップ支援を重視してサービスを展開している団体（底上げ型：7団体）に大別できる。

また、提供しているサービス内容を概観すると、家庭環境関連のサービスでは、育児負担の軽減を目的としたサービスは比較的行われている（10団体中5団体で実施）が、家事負担の軽減を目的としたサービスと、家族の理解や協力を得るためのサービスはほとんど行われていない（いずれも1団体のみが実施）。

就労環境関連のサービスでは、キャリアプラン策定を目的とした面談やセミナー（10団体中8団体で実施）、スキルアップ支援を目的としたセミナー（10団体中7団体で実施）、求人情報の

表2 既存の主たる再就職支援事業が行っているサービス

タイプ	事業を展開している団体名	所在地	サービスの内容																	
			家庭環境関連						就労環境関連						同志との交流					
			家事負担軽減		育児負担軽減		家族へ理解・協力		キャリアプラン策定		スキルアップ支援		就職斡旋							
			情報提供	セミナー等	預かり保育	情報提供	セミナー等	面談等	セミナー等	面談等	セミナー等	情報提供	セミナー等	学習空間提供			職場体験等	情報提供	マッチング	求人開拓
斡旋型	マザーズハローワーク	全国 県庁所在地 中核都市			○	○									○			○	○	○
	あいち子育て女性 再就職サポートセンター	愛知県 名古屋市			○					○					○			○	○	○
	福岡県子育て女性 就職支援センター	福岡県 (福岡市、 北九州市、 久留米市、 飯塚市)				○				○	○						○	○	○	
底上げ型	女性しごと応援テラス	東京都 千代田区			○	○	○				○	○			○					
	NPO法人 ファザーリングジャパン	東京都 千代田区									○				○					○
	NPO法人 now	東京都 文京区		○					○						○					
	NPO法人 Arrow Arrow	東京都 渋谷区								○					○					
	埼玉県女性キャリア センター	埼玉県 さいたま市								○	○			○	○	○				
	マンパワーグループ My Style	神奈川県 横浜市								○	○			○			○			
	マザーズジョブカフェ	京都府 京都市									○									

注1) 「セミナー等」とは、関連するセミナーやワークショップ、講座を実施すること

注2) 「面談等」とは、関連する面談やカウンセリングを実施すること

注3) 「職場体験等」とは、職場体験やインターンシップの機会を提供すること

既存住宅のリノベーションによる育児中女性の再就職活動支援拠点の創出に関する実証的研究提供（10 団体中 5 団体で実施）が多く行われている。それに対してスキルアップ支援のための情報提供（雇用側のニーズの把握や提示）と、学習スペースの提供は全く行われていない。

さらに、同志との交流を目的としたセミナーやイベントも、ほとんど実施されていない（いずれも 1 団体のみが実施）。

4. 本事業の概略と実施するサービスの試案

(1) 事業の概略

前項までの分析・考察結果より考案した、本研究で実施する事業の概略を図 5 に示す。

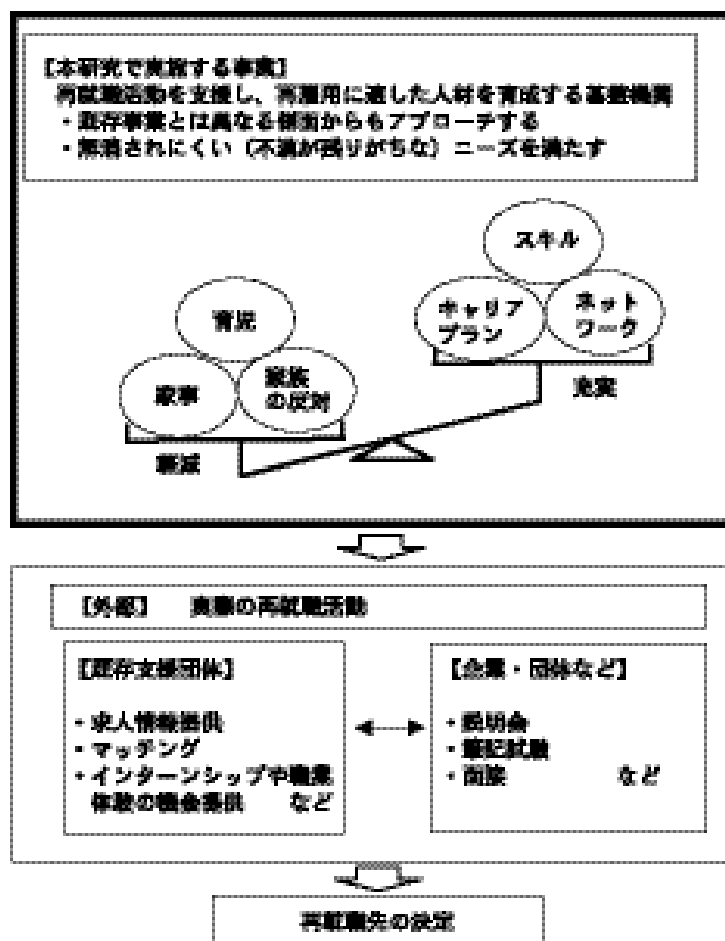


図 5 本研究で実施する事業の概略

この事業は育児中女性の再就職活動を支援し、再雇用に適した人材を育成する基盤機関として位置づける。すなわち、プレースメントエージェントとしての立場から育児中女性の社会復帰実現を支援することを目的とする事業である。

支援のために各種サービスを提供するが、サービス選定にあたっては、既存事業とは異なる側面からアプローチし、解消されにくいニーズを満たすことを重視する。具体的には、家事・育児の負担や家族の反対を軽減するためのサービスと、ビジネススキル・キャリアプラン・ネットワーク構築を充実させるためのサービスを展開する。

このように本事業を利用して、再就職活動に対するニーズを満たした女性を社会に送り出し、実際の再就職活動に従事してもらおう。その際、既存支援団体が提供する求人情報やインターンシップ及び職業体験の機会を利用して、再就職を希望する企業や団体を絞り込み、説明会・筆記試験・面接などの採用試験を受けて再就職の実現を目指してもらおう。

(2) 事業で提供するサービスの試案

本事業で提供する再就職活動支援のためのサービスの試案を表3に示す。前述のように本研究では既存事業ではあまり実施されていないサービスに重点を置いて支援を行うことを目指している。したがって、家事負担を軽減すること、育児負担を軽減すること、家族への理解・協力を促すこと、キャリアプランを策定すること、スキルアップを支援すること、同志と交流する機会を提供すること、以上6種類のサービスを展開することを想定している。また人材育成を目的とした事業であるため、求人情報やインターンシップ・職業体験の機会提供、マッチング作業や、求人開拓といった就職斡旋に関するサービス提供は行わない。

上記のサービスは、以下に述べる三つの段階を追って実施する予定である。

第一段階は、ネットワークの構築である。食事会や茶話会、ベビーグッズのフリーマーケット、四季折々の行事（餅つき、七夕、夏祭り、月見、ハロウィン、クリスマス会等）などを行うことによって、再就職活動中の育児中女性同士、あるいはその家族（夫や子どもなど）も含めた交流、情報交換及び問題意識を共有する機会を提供する。

第二段階は、家事や育児の負担軽減である。女性が現状を認識して問題点を抽出、解決・改善するための試行錯誤、参考意見や情報の収集、改善案の作成などを行う機会を提供する。具体的には、セミナーの実施（再就職した女性の体験談を聞く、再就職活動中の女性同士で情報交換するなど）や、ワークショップの実施（家事及び負担軽減方法や子どもとの接し方、ワークライフ・バランスを考えるなど）、夫婦で協力するための面談やカウンセリングの実施を想定している。

第三段階は、スキル等の充実である。どのような業界・業種に就職したいのか、それらの業界・業種から求められているスキルは何か、取得すべき資格はあるか、採用試験を受けるにあたって

表3 本研究で実施する事業が展開するサービスの試案

段階	サービスの種類と内容		サービスの分類 (段階Ⅰ：◎ 段階Ⅱ：○ 段階Ⅲ：●)														
			家庭環境関連					就労環境関連					同志と交流				
			家事負担軽減		育児負担軽減		家族へ理解・協力	キャリアプラン策定		スキルアップ支援		学習空間提供					
			情報提供	セミナー等	預かり保育	情報提供	セミナー等	面談等	セミナー等	情報提供	セミナー等						
Ⅰ…ネットワーク構築	セミナー	就職活動中女性同士の情報交換(現状、悩み等)											◎				
	イベント	食事会・茶話会													◎		
		ベビーグッズのフリーマーケット													◎		
		四季折々の行事(餅つき、七夕、夏祭り、月見、ハロウィン、クリスマス会等)												◎			
Ⅱ…負担等の軽減	セミナー	再就職した女性の体験談(負担軽減について)	○	○		○	○		○								
		就職活動中女性同士の情報交換(負担軽減について)	○			○											
		子どもの行事やPTAの参加の仕方						○									
	ワークショップ	家事負担軽減方法を考える		○													
		育児負担軽減方法を考える		○													
		子どもとの接し方を考える					○										
		ワークライフ・バランスを考える							○								
面談・カウンセリング	夫婦で協力するための面談・カウンセリング							○									
その他	セミナーやワークショップ等参加中の子ども預かり			○													
Ⅲ…スキル等の充実	セミナー	再就職した女性の体験談									●		●				
		自分に適した業界・職種を見極め研究する									●						
		アクティブシニアの体験談									●	●	●				
	ワークショップ	チームワーク力を磨く												●			
		意思決定力・思考力を磨く												●			
	面談・カウンセリング	キャリアプラン策定のための面談・カウンセリング								●							
	講座	履歴書書き方対策講座(添削あり)												●			
		面接対策講座(模擬面接あり)												●			
		ヘアアレンジ・メイク講座(化粧品持参)												●			
		ビジネスPCスキルアップ講座												●			
		ビジネス英語スキルアップ講座												●			
		資格取得支援対策講座(簿記、医療事務など)											●				
その他	学習スペースの提供													●			
	学習スペース利用中及び講座等参加中の子ども預かり			○													
	ビジネス関連書籍(ノウハウや哲学)の閲覧、貸出												●				

不安に思うことは何かなど、現状を把握し必要なスキルを見極めること。さらには、キャリアプランを短期的及び中長期的双方の視点から構築すること。これらを支援するためのサービスを提供する。具体的には、セミナーの実施（再就職した女性やアクティブシニアの体験談を聞く、自分に適した業界・職種を見極め、その業界や職種を研究するなど）、ワークショップの実施（チームワーク力や意思決定力、思考力を磨くなど）、講座の実施（履歴書の書き方、面接対策、ヘアアレンジやメイクのコツ、ビジネスPCスキル及びビジネス英語スキル、資格取得支援など）、キャリアプラン策定のための面談やカウンセリングの実施を想定している。

その他、ビジネス関連書籍の閲覧や貸し出し、学習スペース（履歴書作成や資格取得のための勉強などを行う）の提供、学習スペース利用中及びセミナーやワークショップ、面談や講座に参加している間の子どもの預かりといったサービスを実施し、育児中の女性が集中して、効果的な就職活動の準備ができるよう支援する。

5. まとめ

本研究は、住宅政策上の喫緊の課題となっている既存住宅活用の方向性検討に対して、リノベーションを実施し、再就職を希望する育児中女性に活動支援を行う拠点を提供することで、解決の一方向性を示すことを目的とした。

既存住宅の活用にあたっては、阻害要因が少なくない、流通市場の整備が容易ではない、といった現状を考慮し、活用対象住宅の用途を居住目的に限定せず、リノベーション（用途変更）を実施して幅広く使うことで、流通促進に貢献する方法を提示することが必要になる。リノベーション後の用途として、育児中女性の再就職支援を選定したのは、少子高齢化の影響で、大幅に労働力人口の減少が見込まれている我が国において、労働力として期待されている育児中女性の社会復帰を支援・促進し、労働力人口の減少を緩和していくことに大きな社会的意義があると考えられるためである。

上記を踏まえ、本研究は、育児中女性の再就職活動を支援し、再雇用に適した人材を育成するための事業を実施することにした。具体的には既存住宅をリノベーションした空間を拠点として構え、種々のサービスを提供することで支援を行うものである。本報告ではその事業の概略を構築するために、先行研究及び既存の主たる支援団体の事業を分析した。

その結果、家事負担を軽減させること、家族の理解や協力を得ること、同じ環境（立場）にある女性同士のネットワークを構築することについて、多く求められているにも関わらず、支援体制が不十分であることが明らかとなった。したがってこれら3点を重視したサービスを提供する。加えて同程度に必要性が高い、育児負担を軽減させること、キャリアプランを適切に構築するこ

既存住宅のリノベーションによる育児中女性の再就職活動支援拠点の創出に関する実証的研究

と、必要なスキルを見極めて再雇用が実現する程度にまで高めていくこと、の3点についても種々のサービス提供により支援する。後者3点の支援にあたっては、雇用側が想定している職位や求めているニーズを正確に把握してその情報を提供することや、履歴書の作成や資格試験の勉強等に使える学習スペースを提供すること、という既存事業では行われていないサービスを導入する。

さらにこれらのサービスは段階的に提供する。まずイベントを実施して参加者を募り、情報交換・交流・ネットワーク構築の支援をする。次にこれらのイベントに定期的に参加する女性に対し、セミナーやワークショップを実施し、家事や育児と仕事の両立を図る方法、家族（主として夫）との協力の仕方（役割分担の方法）を考え、解決策を見出す支援をする。さらに、これらの支援によって再就職活動を行う目途の立った女性に対して、セミナーやワークショップ、講座を実施し、キャリアプランの構築、必要なスキルの見極め、スキルアップの支援をする。このように、本研究で実施する事業は、プレースメントエージェントとして育児中女性の就労実現を目指すものである。したがって、求人情報の提供や、求人先とのマッチングといった斡旋事業は行わない。

研究の次段階として、ニーズをより詳細に検討する必要がある。そのために、再就職活動中及び再就職を希望する育児中女性を対象にヒアリング調査を実施して、再就職活動にあたってのニーズを把握する必要がある。次いで、既存の支援団体や公共サービスへのヒアリング調査を実施し、支援サービスの種類やサービス利用者への対応実態、改善すべき問題点を明らかにし、解決案を検討する必要がある。これらについて今後順次取り組み、報告する予定である。

参考文献

- (1) 松村明 編 大辞林 第三版 2006年10月27日
- (2) 「住生活基本法」 <http://www.e-gov.go.jp> (平成28年10月12日確認)
- (3) 「新成長戦略」 首相官邸 <http://www.kantei.go.jp/sinseichou/senryaku/sinseichou01.pdf> (平成28年10月12日確認)
- (4) 「日本再生戦略」策定 首相官邸 <http://www.next.go.jp/b-menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/015/5/shiryu/attach/1329066.html> (平成28年7月31日確認)
- (5) 島原万丈 リノベーション市場の背景と射程 (特集 中古住宅市場の活性化に向けて) 季報住宅金融 (30), 42-49, 2014 住宅金融支援機構
- (6) 島原万丈 ストック型社会への転換・リフォーム市場の活性化 求められるストック型住宅市場への転換 新築依存型産業の構造的限界とリノベーション市場の可能性 ALIA news (118), 58-62, 2010年7月 リビングアメニティ協会
- (7) 中古住宅流通、リフォームの現状 <http://www.mlit.go.jp/common/000135252.pdf> (平成28年10月12日確認)

- (8) 総務省 平成26年版 情報通信白書 我が国の労働力人口における課題 <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc141210.html> (平成28年10月12日確認)
- (9) 厚生労働省 女性の就業率の推移 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyukintou/josei-jitsujo/dl/10a-2.pdf> (平成28年10月12日確認)
- (10) 内閣府男女共同参画局 「男女共同参画白書 平成18年版」 2006年6月 p.14
- (11) 築48年の企業寮を住まいとオフィスに変える 新建築 87(2)、114-120、2012年2月 新建築社
- (12) 住宅地に住宅スケールで建つ小さな分園 小田部保育園 新建築 90(5)、128-131、2015年4月 新建築社
- (13) 園児の五感と感性を育む保育空間を創出—事務所ビルをリノベーション— 氏都市型認可保育所に— **Housing Tribune** (22) 14-15 2013年 創樹社
- (14) 中古コンテナを再利用した事務所と住宅 すごろくオフィス 新建築 87(2)、136-143 2012年2月 新建築社
- (15) 中園真人、丸橋奈々子、山本幸子、稲井栄一 農家住宅納屋の学童保育施設への再生プロセス：—下関市社協児童クラブ「つばめの家」の改修設計— 日本建築学会計画系論文集 75(658)、2925-2932 2010年12月
- (16) 山本幸子、伊藤優里、中園真人 山口市における「地域型つどいの広場設置助成事業」の創設と展開—既存建築を活用した子育て支援施設整備に関する研究— 日本建築学会計画系論文集 77 (675)、1145-1153 2012年5月
- (17) 的場康子 子どものいる女性の再就職の実態と課題 **Life design report** (211)、23-32、2014年 第一生命経済研究所
- (18) 奥津真里 研究報告書「子育て後の女性の再就職—課題とその解決」独立行政法人労働政策研究研修機構 就業環境ワークライフ・バランス部門 1-11 平成20年3月18日
- (19) 奥津真里 主婦の再就職と働き方の選択-結婚・育児等によるリタイアと職業復帰 日本労働研究雑誌 51(5)、68-77、2009年5月 労働政策研究・研修機構
- (20) かながわ男女共同参画センター「正社員をめざす子育て女性の再就職に関する実態調査」平成22年3月 9-53
- (21) 青島祐子 女性のチャレンジ支援策について—再就職支援を中心に— 城西短期大学紀要 25(1)、1-10、2008年3月
- (22) 総務省統計局平成24年就業構造基本調査 男女、就業状態・仕事の主従、就業希望意識・従業上の地位・雇用形態・就業希望の有無、求職活動の有無、育児の有無、育児休業等制度利用の有無、年齢別15歳以上人口 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001048178&cycleCode=0&requestSender=search (平成28年10月12日確認)
- (23) NTT コムオンライン・マーケティング・ソリューション 再就職希望の女性と雇用側の意識格差に関する調査 2015年12月11日
- (24) 宮野由紀子、森ます美「既婚女性の再就職支援事業の検証—S女子大学を例に—」 學苑 856号、p.

既存住宅のリノベーションによる育児中女性の再就職活動支援拠点の創出に関する実証的研究

1-p.14、2012年2月1日

- (25) 御船美智子「ジェンダーセンシティブなワークライフ・バランス論を目指して」論争・日本のワークライフ・バランス 日本経済新聞出版社 2008年4月
- (26) 総務省統計局「平成23年 社会生活基本調査 生活時間に関する調査 曜日、男女、ふだんの就業状態、ライフステージ、行動の種類別総平均時間、行動者平均時間及び行動者率に関する表 週全体(表5) <http://www.estat.go.jp/SG1/estat/images/xls.gif?jsessionid=TQG0XJbG5FjRvGvhfypW2Hkvm2hySL41Qzgv7hDhK2Nx2WJrKZv!-111148508!305611526> (平成28年10月12日確認)
- (27) @type 女性専用サイト <https://woman.type.jp/> (平成28年10月12日確認)
- (28) DODA 女性専用サイト <https://doda.jp/woman/> (平成28年10月12日確認)
- (29) マザーズハローワーク <http://www.mhlw.go.jp/kyujin/mother.html/> (平成28年10月12日確認)
- (30) あいち子育て女性再就職サポートセンター <http://www.pref.aichi.jp/rodofukushi/womens-support/> (平成28年10月12日確認)
- (31) 福岡県子育て女性就職支援センター <http://www.hataraku-mama.jp/> (平成28年10月12日確認)
- (32) 女性しごと応援テラス <http://www.tokyoshigoto.jp/jyoseishigoto.php> (平成28年10月12日確認)
- (33) NPO 法人ファザリングジャパン・マザリングプロジェクト <http://fathering.jp/activities/positiveaction> (平成28年10月12日確認)
- (34) NPO 法人 now <http://now4e.org/business.html> (平成28年10月12日確認)
- (35) NPO 法人 Arrow Arrow <http://arrowarrow.org/works/> (平成28年10月12日確認)
- (36) 埼玉県女性キャリアセンター <http://www.pref.saitama.lg.jp/swcc/service/index.html> (平成28年10月12日確認)
- (37) マンパワーグループ My Style <https://www.manpowergroup.jp/staff/mystyle/> (平成28年10月12日確認)
- (38) マザーズジョブカフェ <http://www.pref.kyoto.jp/mothersjobcafe/> (平成28年10月12日確認)